

【記者からの質問】

<九州新幹線西九州ルートについて>

毎日新聞／長崎知事、JR九州社長との話合いが、来週県庁で行われる。今の時期になっただけで狙いを。また、北陸新幹線を参考にということで話ができれば聞きたい。知事／佐賀県は、当初フリーゲージトレインで合意。フル規格は、未合意の状況だというのが前提。参議院選挙時に石破総理が長崎を訪れた際、「佐賀県からの納得を得ることは、フリーゲージトレインを断念した国の責任だ」「佐賀県が、メリットがないと考えるのは当然」とまで言及されたそうだ。この報道はあまりされていないが、ポイントを押さえた発言だと思う。

佐賀県は、在来線を通るのならば影響も負担もあまりないため合意した。フル規格新幹線には手も挙げていない状態だ、と改めて申し上げる。佐賀県は信用を大事にする県だから、合意したことは守りたい。

北陸新幹線は、ルートが決定していたにもかかわらず、今になってルートの問題が浮上。佐賀県は、決めたことを守るために、いかげんな決め方はしたくない。

新幹線の問題は、受益と負担の問題が必ずしもリンクしていない。加えて、佐賀県の場合は、国が断念したことで、発注していたフリーゲージトレインが届かなかった経緯がある。これを知らない人は、なぜその区間は新幹線が通っていないのかと思うだろう。物事には経緯があり、短絡的に考えてはいけない。

フル規格について一切耳を貸さないとは言っていない。「幅広い協議」や、長崎県やJRとの三者協議のために門戸を開いてきた。これまでは予定が合わず実現しなかったが、8月19日、県庁において三者でお会いする。

<「ポテンシャルを解き放て！鳥栖駅東側エリア プロジェクト」について>

日刊工業新聞／鳥栖駅や新鳥栖駅にホテルを誘致するお考えは？

知事／鳥栖はスポーツチームがあり、アウェイツーリズムの需要がある。ホテルが増えていいと思う。イベントを打つことが起爆剤となり、この地の価値を知ってもらいたい。

鳥栖駅は出口が片方のみ。この圏域の中でターミナルとしてのポテンシャルがあるのに、実情が追いついていないのが問題ではないか。東側にオブジェクトができると、住民や事業者、JRの乗客も興味を持つ。鳥栖の可能性に気づくきっかけにしたい。

<西九州新幹線について>

佐賀新聞／在来線特急の本数への要望を三者協議の場でも議題にするのか。

知事／三者協議の議題に当たるかどうかは別にして、古宮社長には話したい。鹿島、太良地区は、新幹線開通の影の部分が出ている。このことを考慮して、JR九州は、鹿島、太良地区の本数にも対応してほしい。

佐賀新聞／本数の交渉ラインは？

知事／少なくとも現行維持。フリーゲージトレインが遅れる際に出した6者合意がある。その中に、江北駅から武雄温泉駅間は、順次複線化するとの記載がある。その約束も反故にされている。人の気持ちや地域のことを考えながら進めなければ、不信感や不安につながる。

<オスプレイについて（その1）>

NHK／オスプレイの訓練が始まった。現状に対する所感と、訓練が始まり、県から自衛隊に改めて要望や要請をしたのか。また、県民からの問い合わせがあるのか。

知事／住民の皆さんから、騒音などの声は届いていない。移住された自衛隊の皆さんや家族の皆さんも、地元のラジオ体操やイベントに参加している。現時点では想定どおり。

今後、日出生台や大野原などでの部隊訓練が行われ、夜間と低空訓練が本格化していく。駐屯地内でも、車両整備場や倉庫、体育館などの工事が進められる。あらゆることを注視し、対話を重ねながら必要な措置を講じていく。

<米の政策について（その1）>

佐賀新聞／石破首相が、減反政策から転換し増産する、と表明したことへの考えを。

知事／生産地の現場のことを考えてもらいたい。米農家は米政策に翻弄され続けてきた。この課題が顕在化したのは、ピンチをチャンスにする大きな要素だと思う。魂を込めて作ったものには高値がつくべき。価値のあるものは高値で、ベーシックな食料はある程度安めにするなど整理が必要。増産したため価格が暴落すれば、生産者が米を作らなくなるのではないか。

酒米の山田錦は、収量も少なく、作るのが大変である。ところが食用米が高くなることで、米の生産に行かされると酒がなくなる。

今回の選挙戦でも、目の前のことに追われている感じがした。米は国家の大系なので、長期的な視点で議論を重ね、政策を打ち出すのが大事。同時に、生産地や現場を大事にする姿勢が必要だと思う。

佐賀新聞／増産には一定の評価をするのか。

知事／そうです。農水省が現場や需要を把握し大計を立てるべき。

<オスプレイについて（その2）>

朝日新聞／オスプレイの操縦訓練や県外への飛行も始まった。県はどのような体制で、日々の運用をチェックしているのか。知事は、どう日々チェックしているのか。

知事／駐屯地調整室を設置し、連絡体制が密になった。日々様々な形で連絡が来るので、

注視している。10年間このルールづくりに邁進してきた。あっさり受け入れたわけではない。ある番組で、地域経済を回すために自衛隊を誘致したというコメントがあった。誘致していないし、佐賀県の疲弊した経済のため、という着眼点はない。この10年間の経緯をわかった上で、報道してほしい。

朝日新聞／飛行範囲、飛行頻度、影響のある地域を、どう現状把握しているか。
知事／基本的には、飛行ルートも含めて把握している。ほとんどが有明海を飛ぶ場周経路。一度、まちの上を飛んだ。それに対する苦情は、今のところない。

約束したことが、守られているかをチェックしていく。当分の間は、17機の動向を注視したい。

朝日新聞／まちの上を飛んだとは、どの辺りを、いつ、どのくらい飛んだかを具体的に。
知事／ここに記録がないので、後で部に聞いてください。

<米の政策について(その2)>

日経新聞／酒米が足りないことに、県や国ができる施策とは？

知事／酒米作りは難しいが単価が高い。食料米は酒米より単価が安かったので、何とか頑張って酒米を作っていたが、食料米の価格が上回ってきた。

収量も少なく苦労も多いので、単価差を埋めていくべきだし、県も酒造組合も酒米農家をもっと大切にする必要がある。単価差を埋めるよう、予算化も検討している。

日経新聞／買取り価格に対し、補助金を出すのか。

知事／国の動向を見ながら、単価差を埋める努力をしていく。

<除染土について>

日経新聞／先月、知事から、「福島を除染土を福島以外でも分かちあう仕掛けを国がつくったほうがいい、佐賀も何かできることがあるのでは」との発言があった。何が佐賀でできるという想定があるのか教えてほしい。

知事／もともと福島のと土を県外に、とルールが決まっている。実際の手続は、国がリーダーシップをとるべき話。一つのポイントは、福島原発で受益を受けていた地域はどこかということ。それは関東。関東の皆さんが除染土を受け入れないのは、いかがなものか。まずは受益地が受け入れ、残りの県がどう分担するのかという話だと思う。

日経新聞／福島の実益者が、まず自分事として捉えた上で、みんなで分担する仕組みを国がつくるべきというお考えか。

知事／そう思う。佐賀県は原発を持っている。そういった意味で距離があるが、決めた

ことには従う。しかし、受益地の反対は、いかがなものか。これがまかり通れば、自分ファーストの世の中になると危惧している。

<オスプレイについて（その3）>

西日本新聞／昨年末、予防着陸が起これば一つ一つ説明してほしい、との発言があった。移駐時に一度、先月は米軍機でも発生した。受け止めと、防衛省への要望があれば聞きたい。

知事／予防着陸は躊躇してはいけない。リスクがあったときに、それを無視して飛んで、いいことはない。ただ、予防着陸した理由は公開したほうがいい。それは、機体の安全性を確保していくために必要だ。

西日本新聞／移駐時の予防着陸で、なぜ点灯したか説明がない。

知事／これも一つ一つ聞きたい。数件起きているが、佐賀空港への移駐は、皆さんの関心事でもあり、丁寧な取り扱いになっていると聞いた。

<外国人政策について>

西日本新聞／伊万里市の強盗殺人事件で、技能実習生が逮捕された。受け止めを。

知事／本当に痛ましい事件、心から哀悼の意を表したい。

共生社会を目指す考えはぶれていない。事件が起きた理由を探求し、誰もが共存できる社会をどうつくっていくのか。真っすぐに求め続けたい。

読売新聞／最新の総務省の人口公表で、佐賀県の外国人増加率が全国3位だった。伸び率が増えた点への受け止めを。

知事／前提として、佐賀県は外国人比率がもともと少ない。近年、外国人の移住が増えたので、伸び率は高くでる。

移住した外国人の皆さんの佐賀生活が、充実するようフィールドをつくるのが大事だと考え、就職や多文化共生の様々な拠点をつくっている。今回の事件を契機に、一人一人に目が届き、みんなが幸せになる社会をつくりたい。

読売新聞／共存する社会において、県が支援する政策や力を入れたい部分は？

知事／技術者や技能士に関しては、企業が主体。企業が、単に労働力として見るのではなく、一人の人間として多文化共生社会をつくる意識を持ってフォローすることが大事。雇用している皆さんの研修等を充実させたい。

<玄海原子力発電所について>

佐賀新聞／政府関係者の間では、玄海原発のドローンと見られる光は航空機の位置灯で

は、という話も出ている。その後、国や事業者から新たな情報提供があったのか。県の認識は、ドローンなのかどうか。

知事／航空機かもしれないことも含め、あらゆる可能性を排除していない。何なのか確定できない現実を踏まえ、いずれにしても、飛行制限区域に対する警戒のあり方を、治安当局を含め考えるときではないか。